

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
作成(所管課)	商工労働部雇用推進室労働環境課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○多様な理由で就労が不安定で生活基盤が脆弱なあいりん地域の日雇をはじめとする労働者が有する課題やニーズに対応し、関係機関と連携のもと就労支援や就労相談を効果的に実施することにより、労働者の就労安定と労働者福祉の増進を図る。

- ・的確な紹介、労働者の能力開発及び就労環境改善による就労の安定化

- ・相談支援力の向上

- ・関係機関等との緊密な連携

■ 大阪府の施策

- ・あいりん地域の労働対策

基本方針

1 労働者の就労の安定

労働者の状況やニーズをとらえた的確な紹介や能力開発を行うとともに、就労環境改善に向けた事業者と労働者への啓発や支援等により、就労の安定を図る。

2 労働者の高齢化・多様化に対応するための支援力の向上

多様な背景を有する労働者の状況やニーズをくみ取り、効果的な相談や紹介を行うため、継続的なOJTやOFFJT等を通じ、相談、支援能力の向上を図る。

3 関係機関等との緊密な連携

財団単独では解決できない労働者の多様な課題に対応するため、関係機関等の役割を踏まえつつ緊密に連携し、総合的な支援を図る。

4 適正かつ効率的な法人運営

法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的効果的な法人運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 窓口(契約)紹介数の増加

- ・雇用条件の向上を図った求人の紹介件数【延べ1,065名(R2実績)→延べ2,600名(R7)】
- ・窓口(契約)求人の紹介総数

② 技能・資格取得の支援による安定就労

- ・就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数【16件(R1実績)→25件(R7)】
- ※R2年度はコロナ禍での就職困難な状況が続いたため、R1年度実績をもとに目標を設定

③ 支援能力の向上

- ・就労支援、事業所支援に関する資格の取得(キャリアコンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士、社会福祉士等)【3名(R2実績)→累計13名(R7)】

④ 他機関連携

- ・新規他機関連携件数【80件(R2)→125件(R7)】

⑤ 健全性及び効率性の向上

- ・補助金比率の削減(補助金/経常収益)

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 【見込値】	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
① 窓口(契約)紹介数の増加	雇用条件の向上を図った求人の紹介件数		件	30	1,829	2,300	×1,856	2,300	30	2,600	2,600	・「雇用条件の向上を図った求人」とは、当法人の働きかけにより未経験者の採用、保証人不要や賃金、宿舍面等の条件が向上した求人を用いる。 ・本指標には、当財団の中期運営方針の5か年計画に基づいた目標値を設定していたが、次のような状況変化もあり、未達成状況が続いている。 ・近年、あいりん地域における日雇労働者数は高齢化も進み減少傾向であり、加えて、SNS等の普及により早期にこの地域に求職に来なくても情報が得られ、直接建設業に従事する方も年々増えているため、窓口での紹介を活用する求職者自体が、中期運営方針策定時の予測を超えて減少している状況である。加えてこの地域に求職に来る労働者の多くが切羽詰まった状況であり、契約求人より当日に給料がもらえる現金求人を求める者が増えている。 当法人としても、次のように積極的な取組みを引き続き進めていくところではあるが、こういった状況の変化も踏まえ、R7目標値については、中期運営方針指標に基づいたR7目標値2600件ではなく、まずは未達成であったR6目標値を改めてR7目標値として設定し、達成をめざすこととし、その上で2600件に近づけるよう努めることとする。 ・大型モニターや外部モニター、窓口を通じて掲示し、センターナビやLINE公式アカウントなどを活用することで幅広く求職者に発信する。 ・求所した求職者には「総合相談窓口」での求職相談を通して、適格紹介の強化を図る。 ・求人情報の発信は、雇用条件の明示や事業所の特色、求人内容、就労場所への経路、加えて高齢者でも応募可能な求人のグループ分けや賃金などのイメージを把握できるように工夫しスマタマの経路を図る。 ・求人者に対し、座談会の開催・事業所訪問や地域での巡回指導等を通して雇用条件の向上を促進する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	IR関連工事や能登半島地震の復旧工事などの建設需要の増加が見込まれているが、建設業界においては、慢性的な人手不足が続いている。一方、物価高騰が市民生活を直撃し、生活保護申請が前年実績を上回り続けているなど、雇用情勢は厳しさを増しており、仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性がさらに高まっている。 【最重要とする理由、経営上の位置付け】 財団では、「あいりん地域における労働者の職業の安定」を目標に掲げている。令和4年9月、大阪市戦略会議において引き続き5年間、第3期西成特区構想の取組みを実施していくことが決定された。「再チャレンジ可能なまちづくり」をコンセプトに、地域一丸となった取り組みが進められている中、当財団では「多彩なチャレンジができるまちの就労支援の拠点を旨として」、職業紹介も含めた総合相談窓口を設置し、就労よりも先に解決が必要な様々な課題がある場合はその課題を的確に把握し、相談から職業紹介まで一体的に支援する体制を強化し、一人でも多くの相談者を安定就労へ誘導していく。											
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	【組織の課題】 <多様な課題への対応> 仕事を失った就労困難者が新たにあいりん地域に流入する可能性が高まっているが、相談者の多くが就労意欲はあるものの就労よりも先に解決が必要な様々な課題を抱える若者や女性、在留資格により就労を制限される外国人など、多様な課題を的確に把握し対応する必要性が増してきている。 <インターネット等を通じた直接雇用の増加> SNSやインターネット上で、建設業の求人も例外なく掲載されている。求職者は窓口を利用することなく雇用関係を結ぶことが容易になってきている。公共機関の動いていない早朝から拘束され求職活動をしなくてよい半面、雇用条件等のトラブルも後を絶たない。 【改善点】 <多様な課題への対応> 総合相談窓口を設置し、相談者の多様化・複雑化した課題を的確に把握し、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化・充実することにより、多様な課題を抱える相談者にあつた就労支援を組み合わせ、寄り添うことを基本としつつ、迅速的に住居と仕事をセットでの提供や、多種多様な困難に対して多面的な支援を長期に継続するなど、従来型支援の一層の充実を図っている。 <インターネット等を通じた直接雇用の増加への対応> 当財団では、「LINE公式アカウント」によるリアルタイムの求人情報の提供や、「求人ナビ」による求人情報の提供を行っており、不安を抱えた求職者がより安心して就労につけるよう窓口での相談、職業紹介を進めている。											
活動方針	【求人開拓と雇用管理改善】 効率的かつ効果的に多様な求人ニーズに対応するため、各種業界団体との関係性を深めることで傘下の加入事業者への関係を深める。また、ハローワークや求人サイト等に掲載している求人を活用し、業種にポイントを絞って開拓を行う。これらを通じ、短時間・短日数という雇用形態や、日払い、週払いといった給料支払い等、高齢化した日雇労働者や、若者・女性等の生活困窮者、外国人の求職者ニーズに対応する求人の確保を図る。 【求人情報の提供】 開拓した求人については、必要な人に必要な情報を効果的に提供する。(1) 窓口相談を始めとし、早期求人の待ち合わせ場所とその時間帯がわかる「求人事業所待ち合わせマップ」やモニターを使用して視覚化した会社情報・宿舍情報を提供する。(2) LINE公式アカウントを積極的に活用し、友だち登録者に求人情報を配信する。(3) センターで保有する全ての求人情報をオンタイム発信するセンターナビを通じ、センターを利用していない潜在的利用者を含む全ての閲覧者に求人情報の提供を行う。また、受理した相対方式求人情報をセンターナビで提供することでセンターを介さず直接応募しても安心して求人求職活動ができる環境を構築する。これらを通じ、必要な人に、必要な情報をタイムリーに発信し、欲しい求人情報が利用者の目に届く環境を整備する。 【雇用条件の向上の要件項目】 1. 未経験者の採用、2. 保証人不要、3. 賃金面の向上【(1)賃金額の向上、(2)各種手当支給、(3)就業規則の作成、(4)雇用契約書の作成・交付、(5)賃金の支払い方法の配慮、(6)賃金の前払い】、4. 宿舍面の向上【(1)部屋の充実①広くなった、②完全個室化、(2)食事の充足(調理員配置)、(3)設備の充実①テレビ設置、②Wi-Fi設置、③負担の軽減(洗濯代、冷暖房費の免除)、5. 65歳以上の雇用、6. 刑罰者の雇用、7. 技能講習受講推進事業所											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 窓口(契約)紹介数の増加	窓口(契約)求人の紹介総数		件	5	2,502	3,146	×3,009	3,146	5	-	-	<p>窓口(契約)求人の紹介総数は、令和6年度の取り組みにより、雇用条件の向上を図った求人をPRすることにより、まずは未達成であったR6目標値を改めてR7目標値として設定し、再度3,146件の紹介数を目標とする。</p>	<p>・センターナビのユーザー数は約1万人・リピーター数は約2千人となっており、事業者情報や仕事内容、宿泊情報や求人などの豊富な情報提供の拡充を図る。 ・LINE公式アカウントは友だち登録者約550人に求人情報や早期の求人状況、事業所の声やイベント情報などをタイムリーに発信し、窓口求人のマッチングを一層図る。 ・短時間や短日数勤務、軽作業など、求職者の多様な課題を把握し求人を確保したうえで紹介へと繋げる。</p>
② 技能・資格取得の支援による安定就労	就労ナビ・センター紹介による安定的雇用件数 (1か月以上の雇用及び期間の定めのない雇用)		件	25	21	23	23	25	25	25	25	<p>中期運営方針指標に基づき目標値を設定し、以下の通りに技能講習事業を通じて就労を強力にバックアップし、安定的雇用の移行を促進する。 ① 日雇労働者・建設業界で働く日雇労働者に対しては、経験に応じた講習へ誘導し、資格取得を推進し、雇用の安定を手助けする。その積み重ねによって、専門・多能工を育成し、建設業界の人手不足解消に貢献する。 ② 建設業での就労が困難になった元日雇労働者や未経験者に対しては、福祉や清掃、物流業などの基礎知識や能力を習得する講習を提供する。併せて、就労ナビゲーターやキャリアカウンセラーによる就労支援を活用し、人手不足分野への安定就労に繋げる。</p>	<p>・スキルアップ講習を通じて就労機会の拡大を図り、就職・就業率60%以上の達成を図る。 ・受講相談は受講者との信頼を築く重要な場であり、受講に向けてのガイダンス、注意事項の確認、国からの委託事業であり、安定雇用・常用雇用を目指すための受講であるなど、事業のねらいを周知する。 ・選考会と講習の直前に受講予定者に対して、電話でのリマインドを実施することで確実な受講に結び付け、最少開催人数割れによる講習中止のリスクを最小限に抑える。 ・スキル型講習の随時受付の推進により、受講者の掘り起こしと拡大を図り、受講者・事業所双方の利便性の向上を図る。 ・熱中症による死亡者の約半数を建設業が占めていることを踏まえ、「熱中症予防安全衛生教育」を新規科目として設定し、予防が可能として厚生労働省が推奨しているカリキュラムを実施する。 ・新たな取り組みとして、LINEを通じた広報の強化を重点的に取り組む。 ・就労ナビゲーター相談・センター求職相談・キャリアカウンセリングを通じて継続的な就労支援を行う。また、受講者全員に3か月後アンケートを実施し、講習受講後のフォローを行う。</p>
③ 支援能力の向上	就労支援、事業所支援に関する資格の取得(累計)		人	10	9	11	11	13	10	13	13	<p>日雇労働者の高齢化や生活困窮者、外国人をはじめ就労支援の対象者が多様化し、様々な課題を抱え、相談業務がかなり複雑になってきており、相談能力の向上と専門知識が益々求められる。 そのため、中期運営方針の指針に基づき、毎年度2名の専門的資格の取得を目指す。資格の中には取得に長期間かかるものもあるため、目標は単年度取得者数ではなく、累計数とする。</p>	<p>・複雑化している課題に対応できるよう、職員個々のスキルアップを促し、資格取得を勧奨する。 ・令和7年度は、社会福祉士、職業紹介士、伴走型支援士、メンタルヘルスマネジメント(ラインケア)、行動心理士など多様な、複雑化する課題を解決するための資格取得を目指す。</p>
④ 他機関連携	新規他機関連携件数		件	20	111	115	124	125	20	125	125	<p>中期運営方針指標に基づき目標値を設定し、以下の通りに総合相談窓口の効果的な運営と他機関連携の強化を図る。 ①相談者の雇用環境は依然として厳しく、生活基盤の脆弱化を防ぐため、個別的・継続的・包括的支援を実施する必要があり、就労支援の一層の充実を図る。 ②総合受付窓口を設置し、財団が備えている資源の円滑な活用を図り、相談から職業紹介までを一体的に支援する体制を強化する。 ③職員研修を強化し、しっかりとサポートできるよう一層の相談能力の向上を図る。 ④生活基盤を安定させた上で就労支援へとつなげていく。センター単独では解決できない多様な相談に対応するため、他機関連携を強化していく。</p>	<p>・「利用者カード」の発行を通じて労働者のニーズ把握を行い、相談内容や紹介先情報を一元的に管理する電子カルテ化を進める。 ・あいりん地域まちづくり会議や日常的に各関係機関が情報共有を図るために開催する会議に積極的に参加することで、協力関係を構築していく。 ・個別のケースを通じて日常的に足を運んで情報交換し、最善の支援策について協議し、質量ともに充実させながら信頼関係を醸成していく。 ・ホームページやモニター・掲示板などの活用やLINE登録の促進を通じて、労働者・事業所にわかりやすい魅力的なPRを行い、広報事業の強化に努め、福利厚生事業を通じて誰もが楽しめる温もりある場の提供をめざして他機関連携を進める。</p>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

① 健全性及び効率性の向上	補助金比率の削減 (補助金/経常収益)		%	10	86.5	85.0	×88.7	85.0	10	-	-	<p>令和6年度は、受取補助金以外の収益が前年実績とほぼ同様で、目標値に届かなかった。令和7年度は、寄付金と登録支援機関の委託勧奨を行い、令和6年度の目標値85.0%を目指す。</p>	<p>・随時受付のメリットや募集中の講習科目などをLINE公式アカウントやセンターナビで広報し受講者の増加による委託収益の増加を図る。 ・登録事業所、地域連携先、生活困窮者支援団体などに寄付金の勧奨を行い、収益の増加を図る。 ・登録支援機関として事業を本格実施し、委託収益の増加を図る。</p>
---------------	------------------------	--	---	----	------	------	-------	------	----	---	---	--	---

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
-----	------------------

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習資格取得満足度	面談・電話・ハガキによる聞き取り調査	技能講習受講終了後、3か月を経過した者	年間276	令和6年7月より令和7年3月まで

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>受講修了者に対して、受講終了後の3か月後にアンケートを実施。厚生労働省からの要請である就労状況の確認に加えて、安定的就労へつなぐためのフォローとして、満足度、常用就職への取り組み状況、将来の希望、センターへの要望を聞き取っている。</p> <p>令和6年度の3か月アンケートの結果をみると、資格取得により「役に立った」との回答は87.9%を占めた。回答者総数190名のうち、167名が「役に立った」と回答しており、その理由を複数回答で尋ねると、「危険予知行動を積極的に行うようになった」93件、「業者からの評価が高まった」88件、「就職活動を積極的に行うようになった」76件、「新しい現場に入れるようになった」62件、「働く機会が以前より増えた」60件、「職種が広がり付き合う業者が増えた」39件、「賃金など労働条件が良くなった」19件、「正社員になった」5件となっている。</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>CS調査に設定した内容は、日雇労働者等技能講習事業の仕様書において、就業率(就業率とは：受講を修了した日が属する月の翌月から3カ月間に月13日以上就業した日が2月以上ある日雇労働者の割合)の報告が義務づけられているものをベースとして、資格取得後の就業状況や満足度・取得後のフォローに資するよう項目を設定し聞き取りを行っているものである。令和6年度は、令和5年度調査結果を踏まえ、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習(建設)・テールゲートリフター特別教育(運輸)を新設し、多角的な講習実施で求職活動をサポートした。</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>令和6年度聞き取り結果を踏まえ、令和7年度の事業計画や受講科目の設定に反映する。随時受付の一層の推進により事業所と受講者の利便性の向上を図り、新たな取り組みとしてLINE公式アカウントを通じた広報の強化を重点的に取り組み、就労ナビゲーターの活用やアフターフォローの充実を図り、就労の安定を目指す。</p>

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習資格取得満足度	面談・電話・ハガキによる聞き取り調査	技能講習受講終了後、3か月を経過した者	年間275	令和7年7月より

■ 目標値未達成の要因について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
雇用条件の向上を図った求人の紹介件数	件	2,300	1,856	△ 444

未達成の要因		要因分析(要因と考える根拠)							
①	窓口(契約)求人の紹介総数の状況においては、前年より増加しているものの、「向上を図った求人」の紹介数が伸び悩んだため、目標達成に至らなかった。	<p>・令和6年度の実績数1,856件は、令和5年度の実績数1,829件とほぼ横ばいの傾向となった。</p> <p>・令和6年度で向上を図った求人の紹介数を伸ばすために新たに雇用条件の向上の要件として①「刑余者の受入れ可能事業所」②「技能講習受講推進事業所」③「賃金の前倒し」を設定し、事業者への積極的な働きかけに努めたが、①については、協力事業所は見つかったものの対象となる求職者が現れず、実績につながらなかった。</p> <p>また、②についても、働きかけを行ったが積極的に受講を促す事業所が見つからなかった。</p> <p>③については、求職者の声を反映したものであったが、「初めて働く者には貸しづらい、何回か就労した者でないと難しい」との事業所の声が多く、雇用条件の向上につながる求人の実績につながらなかった。</p>							
	関連項目名	窓口(契約)求人の紹介総数	単位	件	R6当初想定値	3,146	R6実績値	3,009	差



要因分析を踏まえた今後の対応
<p>・事業所巡回指導、事業所訪問、事業所座談会など、事業者と接する機会があるごとに、条件向上を依頼する。</p> <p>特に、これまで紹介実績のある事業者には違う向上条件の提案を、紹介実績のない事業者には「条件向上は人手確保になる手段」と強く訴えかけ条件提案し、紹介へと繋げる。</p> <p>これまで実績が多かった「未経験者の受入れ」「賃金向上」「宿舍改善」を重点的に提案する。</p> <p>・令和6年度に追加した条件の内、「刑余者の受け入れ」については、保護観察所と連携し、出所前の求職相談を行い、受入れ協力事業所に依頼し、実績を伸ばす。</p>

■ 目標値未達成の要因について

[2]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
窓口(契約)求人の紹介総数	件	3,146	3,009	△ 137

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)					
①	求職者が減少したため。			・「窓口(契約)求人の紹介総数」は、求職者が宿舎に住み込む形態の求人内容となっている。 ・あいりん地域における日雇労働者数の高齢化等により、求職者数自体が、昨年度よりも減少となった。 (なお、窓口(契約)求人紹介総数の実績は、昨年度より上回っている。) R5 求職者 4,795人 R6 求職者 4,558人					
	関連項目名	求職者	単位	人	R6当初想定値	4,795	R6実績値	4,558	差
②	下半期について、契約求人紹介まで至らないケースが多かったため。			・上半期は、年度初めでまだ公共工事等の仕事がない(現金求人が少ない)こともあり、中小規模の現場を抱える事業所に住み込みで働くことを希望する求職者も多く、窓口(契約)求人の紹介につながったが、 下半期については、建設業経験者でその日のうちに収入を得ることができる現金求人を希望する者や、また、体調不良や精神的疾患などを抱え、就労困難な状況にまで陥ってから相談に来る者が増え、就労よりも先に生活基盤を整える必要があり、契約求人紹介に至らないケースが多かった。					
	関連項目名	-	単位	-	R6当初想定値	-	R6実績値	-	差



要因分析を踏まえた今後の対応
<p>【求職者の掘り起こし】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターナビのユーザー数は約1万人、リピーター数は約2千人となっている。事業者情報や仕事内容、宿舎情報などの豊富な情報提供のさらなる拡充を図り、「働く意欲を促進」することで、紹介へと繋げる。 ・LINE公式アカウントの友だち登録者約550人に求人情報や早朝の求人状況、事業所の声やイベント情報などをタイムリーに発信し、友だち登録者をさらに拡大し、「今日仕事につきたい」求職者を呼び込むことで、窓口求人のマッチングを一層図ることで紹介数の増につなげる。 <p>【求職者にあつた求人の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者は、「あいりん地域から職場が近い」「短時間や短日数勤務という雇用形態」「日払い、週払いが可能な給料形態」を希望する者が多い。こうした地域特有の就業形態に対応した求人を幅広く確保し、様々なニーズや就労可能な条件に合った契約求人の紹介へと繋げる。 ・加えて、近年求人実績のない登録事業所に対して求人の掘り起こしを行う

■ 目標値未達成の要因について

法人名 公益財団法人西成労働福祉センター

[3]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
補助金比率の削減(補助金/経常収益)	%	85.0	86.7	1.7

未達成の要因		要因分析(要因と考える根拠)				要因分析を踏まえた今後の対応							
① 委託収益の減少	<p>・技能講習委託費(11,948千円減) 技能講習事業において、令和5年度までは、受講希望者がセンターで申込み後、別日の選考会で選考を受け、決まった受講日に講習機関で受講する「選考会方式」と、一部の講習において、申込みと選考を同時に行い、決まった受講日に講習機関で受講する「随時受付方式」とを併用して事業を実施していた。 また、「出張受付」(毎月第3土曜日に、5人以上受講希望者がいる事業所へ直接出向き、受付と選考を実施)を試行実施していた。 令和6年度は、さらなる受講者増を図るため、全ての講習を利便性の観点から効果があった「随時受付方式」に変更したところ、前年度より受講率は13.65%上昇した。(尚、出張受付も本格実施を開始したが、事業者が、より利便性の高い「随時受付方式」を希望したため、出張受付を希望する事業者は見つからなかった。)しかし、それでも計画数に比べ、受講実績数は11.5%減少となった。働き方の多様化により一人親方など請負として働くものや社会保険の適用が求められる中で、日雇労働ではなく、正社員化される労働者も増え、技能講習事業の対象者となる日雇労働者数そのものが減少している影響で、当初予算で計上していた収益より11,948千円の減少となり、目標を達成できなかった。 ○令和5年度 受講計画数365人 受講実績数273人 受講率74.79% 当初予算(50,633千円)と委託収益(39,778千円)の差額△10,855千円 ○令和6年度 受講計画数320人 受講実績数283人 受講率88.44% 当初予算(50,428千円)と委託収益(38,480千円)の差額△11,948千円 R6補助金(予算)/R6経常収益(想定) 308,216千円/363,213千円(84.9%) R6補助金(実績)/R6経常収益(実績) 273,939千円/315,994千円(86.7%)</p>									<p>・令和7年度も引き続き、全ての講習を「随時受付方式」として実施し、より利便性を図る。また、これまでホームページのみで広報していたが、LINE公式アカウントやセンターナビの利用者にも受講を促すため、LINE公式アカウントとセンターナビを活用した広報を積極的に行い、受講者の増加を図る。</p>			
	関連項目名	委託収益	単位	千円	R6当初想定値	50,428	R6実績値	38,480	差	△ 11,948			